



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 静岡銀行  
 コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 梅原 弘充 TEL 054-261-3131  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	53,870	12.5	15,505	29.1	11,112	125.3
29年3月期第1四半期	61,619	15.7	12,002	61.4	4,930	76.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 28,043百万円 (197.3%) 29年3月期第1四半期 28,792百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.40	17.31
29年3月期第1四半期	8.03	7.56

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,340,686	956,728	8.4
29年3月期	11,054,783	934,719	8.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 955,233百万円 29年3月期 933,171百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,400	29.0	23,300	61.2	38.58
通期	66,000	40.2	46,000	57.1	76.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料6ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	645,129,069 株	29年3月期	645,129,069 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	41,259,427 株	29年3月期	41,360,244 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	603,776,728 株	29年3月期1Q	613,798,828 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
※ 平成30年3月期第1四半期決算説明資料	7
1. 損益状況	7
2. 有価証券の状況	8
3. 貸出金、預金等、個人預り資産の残高	9
4. リスク管理債権の状況	10
5. 金融再生法開示債権の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、株式等売却益が増加したものの、国債等債券売却益および有価証券利息配当金の減少などにより、前年同期比77億49百万円減少し538億70百万円となりました。また、経常費用は、持分法適用関連会社株式の株価下落にともなう持分法投資損失の計上がなくなったことなどにより、前年同期比112億52百万円減少し383億65百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比35億2百万円増加し155億5百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比61億81百万円増加し111億12百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、コールローンの増加などにより、前連結会計年度末比2,859億円増加し11兆3,406億円となりました。負債につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）の増加などにより、前連結会計年度末比2,638億円増加し10兆3,839億円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比220億円増加し9,567億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比803億円増加し8兆99億円、有価証券は前連結会計年度末比813億円増加し1兆4,313億円、また、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比1,160億円増加し9兆4,804億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,118,843	898,566
コールローン及び買入手形	276,033	589,686
買入金銭債権	39,629	40,622
特定取引資産	32,098	46,639
金銭の信託	3,300	3,300
有価証券	1,350,029	1,431,372
貸出金	7,929,665	8,009,992
外国為替	6,717	7,186
リース債権及びリース投資資産	61,205	61,758
その他資産	90,886	97,544
有形固定資産	76,064	74,361
無形固定資産	31,991	32,734
退職給付に係る資産	13,438	14,103
繰延税金資産	2,071	2,059
支払承諾見返	69,942	77,825
貸倒引当金	△47,080	△47,014
投資損失引当金	△53	△53
資産の部合計	11,054,783	11,340,686
<b>負債の部</b>		
預金	9,244,479	9,305,471
譲渡性預金	119,902	174,996
コールマネー及び売渡手形	108,400	133,098
売現先勘定	31,086	38,793
債券貸借取引受入担保金	19,298	19,789
特定取引負債	20,129	19,710
借用金	277,175	305,137
外国為替	100	252
新株予約権付社債	56,095	56,000
信託勘定借	203	203
その他負債	102,751	176,461
退職給付に係る負債	20,857	20,575
役員退職慰労引当金	281	242
睡眠預金払戻損失引当金	297	96
偶発損失引当金	1,779	1,666
ポイント引当金	336	451
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	46,934	53,175
支払承諾	69,942	77,825
負債の部合計	10,120,064	10,383,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	664,459	669,526
自己株式	△42,503	△42,398
株主資本合計	767,686	772,857
その他有価証券評価差額金	165,605	181,881
繰延ヘッジ損益	750	673
為替換算調整勘定	198	442
退職給付に係る調整累計額	△1,069	△621
その他の包括利益累計額合計	165,484	182,376
新株予約権	407	316
非支配株主持分	1,140	1,178
純資産の部合計	934,719	956,728
負債及び純資産の部合計	11,054,783	11,340,686

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	61,619	53,870
資金運用収益	34,344	31,126
(うち貸出金利息)	23,357	24,398
(うち有価証券利息配当金)	10,129	5,614
信託報酬	0	0
役務取引等収益	14,659	15,309
特定取引収益	645	932
その他業務収益	9,457	0
その他経常収益	2,511	6,501
経常費用	49,617	38,365
資金調達費用	3,056	3,379
(うち預金利息)	1,355	1,754
役務取引等費用	7,637	8,158
その他業務費用	634	192
営業経費	22,830	24,052
その他経常費用	15,456	2,581
経常利益	12,002	15,505
特別利益	0	252
固定資産処分益	0	252
特別損失	34	167
固定資産処分損	34	167
税金等調整前四半期純利益	11,967	15,590
法人税、住民税及び事業税	6,156	4,407
法人税等調整額	871	75
法人税等合計	7,027	4,483
四半期純利益	4,940	11,106
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,930	11,112

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,940	11,106
その他の包括利益	△33,732	16,937
その他有価証券評価差額金	△27,561	16,303
繰延ヘッジ損益	158	△79
為替換算調整勘定	△6,329	189
退職給付に係る調整額	377	448
持分法適用会社に対する持分相当額	△377	75
四半期包括利益	△28,792	28,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,828	28,003
非支配株主に係る四半期包括利益	36	40

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)について、「持分法適用関連会社の会計処理の統一」の当面の取扱いを当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。



## 平成30年3月期 第1四半期決算説明資料

平成30年3月期 第1四半期決算の概要については以下のとおりです。  
 なお、平成29年6月末の自己資本比率(国際統一基準)については、現在算出中であり確定次第開示する予定です。  
 前年同期比等の増減はそれぞれ表上で算出しております。

## 1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	前年同期比	平成29年3月期 (参考)
業務粗利益	32,559	45,442	△ 12,883	98,633
(除く国債等債券損益)	32,562	36,866	△ 4,304	128,716
資金利益	28,891	32,721	△ 3,830	109,521
(うち貸出金利息)	24,399	23,365	1,034	95,322
役務取引等利益	3,676	3,814	△ 138	15,220
特定取引利益	180	94	86	266
その他業務利益	△189	8,812	△ 9,001	△ 26,374
(うち国債等債券損益)	△3	8,576	△ 8,579	△ 30,082
経費(除く臨時処理分)	(△) 21,394	20,418	976	79,247
人件費	(△) 8,284	8,355	△ 71	32,952
物件費	(△) 10,595	10,029	566	40,823
税金	(△) 2,514	2,033	481	5,470
実質業務純益 (注1)	11,164	25,024	△ 13,860	19,386
基礎的業務純益 (注2)	11,168	16,448	△ 5,280	49,468
①一般貸倒引当金繰入額	(△) △ 128	△ 291	163	225
業務純益	11,293	25,315	△ 14,022	19,160
臨時損益	3,063	△ 1,752	4,815	32,648
②不良債権処理額	(△) 441	2,451	△ 2,010	3,845
貸出金償却	(△) —	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	(△) 352	2,308	△ 1,956	3,168
貸出債権売却損等	(△) 0	0	0	△ 86
偶発損失引当金繰入額	(△) △ 112	△ 10	△ 102	49
信用保証協会負担金	(△) 202	153	49	714
③貸倒引当金戻入益	—	—	—	—
④償却債権取立益	—	—	—	0
(与信関係費用 ①+②-③-④)	(△) 312	2,159	△ 1,847	4,070
株式等関係損益	3,753	23	3,730	36,559
その他の臨時損益	△ 248	675	△ 923	△ 65
経常利益	14,357	23,563	△ 9,206	51,807
特別損益	84	△ 12,834	12,918	△ 12,602
固定資産処分損益	84	△ 34	118	△ 232
関係会社株式評価損	(△) —	12,799	△ 12,799	12,370
税引前四半期(当期)純利益	14,441	10,729	3,712	39,204
法人税、住民税及び事業税	(△) 3,706	5,603	△ 1,897	13,651
法人税等調整額	(△) 59	816	△ 757	1,119
法人税等合計	(△) 3,765	6,419	△ 2,654	14,770
四半期(当期)純利益	10,676	4,310	6,366	24,433

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

## 2. 有価証券の状況

## (1) 有価証券残高【単体】

(単位:億円)

	平成29年6月末	平成29年3月末
国債	4,474	4,384
地方債	726	592
社債	1,925	1,959
株式	3,628	3,422
その他	3,710	3,294
うち外貨債券	1,759	1,361
合計	14,466	13,653

## (2) 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	平成29年3月期 (参考)
国債等債券損益	△ 3	8,576	△ 30,082
売却益	—	9,032	13,924
償還益	—	—	—
売却損(△)	3	456	37,312
償還損(△)	—	—	6,695
償却(△)	—	—	—
株式等関係損益	3,753	23	36,559
売却益	3,753	24	36,561
売却損(△)	—	0	0
償却(△)	—	—	1

## (3) 有価証券の評価損益

## 【単体】

(単位:億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末		
	評価損益			評価損益		
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	0	0	—	0	0	—
子会社・関連会社株式	43	43	—	22	22	—
その他有価証券	2,529	2,580	50	2,308	2,343	34
株式	2,467	2,467	0	2,228	2,228	0
債券	43	59	15	57	70	12
その他	18	54	35	22	44	22
合計	2,573	2,624	50	2,330	2,365	34
株式	2,510	2,510	0	2,250	2,250	0
債券	43	59	15	57	70	12
その他	18	54	35	22	44	22

## 【連結】

(単位:億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末		
	評価損益			評価損益		
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	2	2	0	2	3	0
その他有価証券	2,546	2,598	51	2,323	2,359	36
株式	2,482	2,482	0	2,241	2,242	0
債券	43	59	15	57	70	12
その他	20	56	36	23	47	23
合計	2,549	2,601	51	2,326	2,362	36
株式	2,482	2,482	0	2,241	2,242	0
債券	44	60	15	59	71	12
その他	22	58	36	25	49	23

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 3. 貸出金、預金等、個人預り資産の残高

## (1) 貸出金【単体】

(末残)

(単位:億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	増減	平成29年3月末
貸出金	80,329	75,962	4,367	79,552
うち中小企業等向け貸出金	61,738	57,886	3,852	60,955
うち消費者ローン	29,807	28,170	1,637	29,450
静岡県内貸出金	48,598	47,274	1,324	48,650
うち中小企業等向け貸出金	43,450	41,997	1,453	43,618
うち消費者ローン	22,123	21,437	686	22,031

(平残)

(単位:億円)

	平成30年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	増減
貸出金	79,005	75,726	3,279
うち中小企業等向け貸出金	60,446	57,414	3,032
うち消費者ローン	29,561	27,892	1,669
静岡県内貸出金	48,002	47,154	848
うち中小企業等向け貸出金	42,929	41,808	1,121
うち消費者ローン	22,038	21,309	729

(注)消費者ローンには、アパートローンを含んでおります。

## (2) 預金等【単体】

(末残)

(単位:億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	増減	平成29年3月末
預金等(預金+譲渡性預金)	95,476	92,455	3,021	94,298
預金	93,667	90,687	2,980	93,040
うち国内店(オフショア除き)	89,586	85,567	4,019	87,894
うち個人預金	63,580	60,807	2,773	62,502
うち静岡県内預金	81,083	77,231	3,852	79,302
譲渡性預金	1,808	1,767	41	1,258

(平残)

(単位:億円)

	平成30年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	増減
預金等(預金+譲渡性預金)	93,773	90,011	3,762
預金	92,117	88,424	3,693
うち国内店(オフショア除き)	87,887	83,546	4,341
うち個人預金	62,559	59,917	2,642
うち静岡県内預金	79,384	75,344	4,040
譲渡性預金	1,655	1,586	69

## (3) 個人預り資産【静岡ティーエム証券含む】

(単位:億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	増減	平成29年3月末
個人預り資産残高	77,868	75,250	2,618	76,859
資産運用商品(注)	14,519	14,662	△143	14,584
公共債(国債等)	637	824	△187	677
個人年金保険商品	8,481	8,621	△140	8,557
外貨預金	230	219	11	227
投資信託	277	225	52	266
静岡ティーエム証券	4,892	4,773	119	4,855
円貨預金等(円貨預金+譲渡性預金)	63,349	60,587	2,762	62,274

(注)個人預り資産のうち円貨預金等を除く商品

## 4. リスク管理債権の状況

	【単体】 (単位:億円)			【連結】 (単位:億円)		
	平成29年6月末	平成29年3月末	増減	平成29年6月末	平成29年3月末	増減
破綻先債権額	25	29	△ 4	28	32	△ 4
延滞債権額	824	842	△ 18	839	855	△ 16
3カ月以上延滞債権額	8	4	4	8	4	4
貸出条件緩和債権額	124	131	△ 7	124	131	△ 7
合 計	982	1,008	△ 26	1,000	1,023	△ 23
貸出金に占める割合(%)	1.22	1.26	△ 0.04	1.24	1.29	△ 0.05

(注)当行グループは部分直接償却を行っておりません。

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	930	958	△ 28	935	962	△ 27
貸出金に占める割合(%)	1.15	1.20	△ 0.05	1.16	1.21	△ 0.05

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	441	463	△ 22	446	468	△ 22
貸出金に占める割合(%)	0.54	0.58	△ 0.04	0.55	0.59	△ 0.04

## 5. 金融再生法開示債権の状況

	【単体】 (単位:億円)			【連結】 (単位:億円)		
	平成29年6月末	平成29年3月末	増減	平成29年6月末	平成29年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	142	△ 2	158	158	△ 0
危険債権	709	730	△ 21	710	730	△ 20
要管理債権	133	135	△ 2	133	135	△ 2
合 計	983	1,008	△ 25	1,001	1,024	△ 23
総与信に占める割合(%)	1.20	1.24	△ 0.04	1.23	1.27	△ 0.04

(注)当行グループは部分直接償却を行っておりません。

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	930	958	△ 28	936	963	△ 27
総与信に占める割合(%)	1.13	1.18	△ 0.05	1.15	1.20	△ 0.05

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	442	464	△ 22	447	469	△ 22
総与信に占める割合(%)	0.54	0.57	△ 0.03	0.55	0.58	△ 0.03